

貸借対照表

平成23年 3月31日 現在

横浜緑地株式会社

(単位 : 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	535,356	流動負債	334,785
現金預金	135,002	工事未払金	100,188
未収金	191,899	未払金	111,856
短期貸付金	200,000	未払法人税等	16,322
前払費用	2,167	未払消費税	5,189
繰延税金資産	2,868	未払費用	13,250
その他流動資産	4,802	未成工事受入金	63,307
貸倒引当金	△1,384	前受金	157
		預り金	24,514
固定資産	19,184	固定負債	28,967
有形固定資産	4,739	退職給付引当金	27,547
建物	1,189	役員退職慰労引当金	1,420
車輛運搬具	11		
工具・器具・備品	3,538	負債合計	363,753
無形固定資産	561	(純資産の部)	
電話加入権	268	資本金	35,000
その他無形固定資産	293	利益剰余金	155,787
投資その他の資産	13,883	利益準備金	600
繰延税金資産	11,663	別途積立金	8,000
その他	2,220	繰越利益剰余金	147,187
		純資産合計	190,787
資産合計	554,540	負債・純資産合計	554,540

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
---------	------------

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4)引当金の計上方法

貸倒引当金	売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ1,420千円減少しております。

また、税制改正により、一般債権の貸倒引当金の計上方法を、法定繰入率から貸倒実績率に変更いたしました。この変更により、営業利益及び経常利益が160千円、税引前当期純利益が320千円、それぞれ増加しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 70,000株

(2) 配当支払額

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のおり、付議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通	8,134千円	116円20銭	平成23年3月31日	平成23年6月17日